

令和2年度 第1回高知県スポーツ振興県民会議

地域スポーツ推進部会 議事要旨

日時: 令和2年8月25日(火) 9:30~11:30

会場: 高知県立人権啓発センター 6Fホール

出席: 部会員12名(全員)が出席(別紙のとおり)

議事: (1) 令和2年度スポーツ施策の進捗状況について
(2) スポーツ振興の更なる強化の方向性について
(3) その他

1 開会

2 部会員紹介

3 部会長選出

・高知県公立大学法人高知工科大学 助教 前田 和範部会員を部会長に選出

4 議事

(1) 令和2年度スポーツ施策の進捗状況について

●事務局から議事(1)の説明を行った。(部会員の発言は以下のとおり)

(戸梶部会員)

○「こうちスポーツNAVI」について、アクセス数が伸び悩んでいるとの説明があったが、現状について教えて欲しい。

(事務局)

●高知スポーツNAVIのページビューは昨年9月の立ち上げ当初には約8千件だったが、翌月には約4千件となり、それ以降は約3千件で推移している。なお、今年3月には新型コロナウイルス感染症の影響が分からないが、一時的に約7千件のページビュー数があった。

(戸梶部会員)

○アクセス数を伸ばす手立てについて、何か行っているのか。

(事務局)

●市町村、競技団体、その他関係する団体・チームに向け、当サイトの活用について働きかけを行っているが、まだ十分ではないので、今後も継続していく。また、活用しやすいサイトとなるような工夫も今後検

討する。

(島崎部会員)

- 資料3の澁谷アドバイザーからの意見の中で、子どものスポーツ環境について、「大人が集まる場で、定期的に地域の子どもたちが活動できる機会をつくる」とあるが、本人に具体的に聞きたかった。昔は大人がスポーツをする場に子どもが入って一緒に活動できる環境が自然であった。
- 私どもは、子どもが障害者スポーツやニュースポーツに触れ合う機会を学期毎に3～4回行っており、その際に必要な用具を県障害者スポーツセンターで借りることがあるが、県(スポーツ課)の方の貸出用具は少ないので、もっと充実してもらうことを要望したい。

(事務局)

- 澁谷アドバイザーからの意見について、子どものスポーツ機会を地域で新たに作ることはハードルが高いが、例えば体育会等の大人の活動する場を活用し、月1回や週1回でも子どもを受け入れて指導するようなことができないかという意見であった。
- 用具の貸出について、現状は多くの道具を貸し出せる状況ではないが、今後、用具の充実に向けて検討したい。

(2) スポーツ振興の更なる強化の方向性について

- 事務局から論点①を説明後、協議を行った。(部会員の発言は以下のとおり)

(武市部会員)

- 地域で行われているスポーツ活動を可視化するためには、小学校区、中学校区で行われている地域スポーツの現状を市町村の担当課が把握している必要がある。
- スポーツ基本法に示されているスポーツの定義、目的、施策が、どこまで市町村行政へ浸透しているか気になっている。スポーツ基本法を受けて市町村がどのように考え動いているのか知りたいし、それに対して総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団、スポーツ推進委員、県スポーツ協会、体育会等がどのように協力し合うことができるかで、論点①の解決に向けての対策が考えられると思う。
- 障害者スポーツの課題に対応できる連携が必要である。スポーツと福祉をどのように組み合わせるか、市町村の中で障害者スポーツを担う担当課はどこなのか等、ネットワークマネジメントの導入が必要であると考える。
- 新型コロナウイルス感染症による活動制限への課題に対しては、ゼロリスクを意識すると何もできないため、意識の見直しが必要だと感じている。
- コロナ禍においても、オンラインを活用したトレーニングの中で、量よりも質を意識して実施した結果、個人競技でベスト記録を更新する等、成果が現れた事例もある。

(事務局)

- 市町村のスポーツ所管課は教育委員会の生涯学習課であるところが多いが、障害者スポーツは福祉部局が担っているところが多い。県も健康部局等他部局との連携をしっかりと取りつつ、市町村についても

連携を投げかけていく。

(西岡部会員)

○市町村の教育委員会によっても、新型コロナウイルス感染症によるスポーツ活動の制約はまちまちである。県や県教委を中心にスポーツ活動の制約等に係る一定の方向性を示してもらいたい。市町村の教育委員会の判断では、いつまでもリスクを懸念してスポーツ活動が実施されにくくなってきているように感じる。これから運動会シーズンだが、どのような方向性で行うべきか助言いただきたい。

(事務局)

- コロナ禍におけるスポーツ活動について、各中央競技団体が定めるガイドラインに沿って実施しているところ。また、スポーツ少年団や各競技団体には、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら交流大会等の開催を考えてもらっている。
- 新しいスポーツの形として、リモートで行う事例が出てきている。県では、地域スポーツハブが発信するリモートでのスポーツ教室や地域スポーツハブと関係機関がリモートで情報交換ができる体制を整えるため9月補正予算において予算を要求する予定である。地域スポーツハブ同士の情報共有を充実する体制の構築や、子どもがリモートで地域スポーツ促進委員会等に参加できるような体制づくりを考えている。
- 高校の県体については、他県の県体はほとんどが中止となっていたが、本県は何とか開催するため、競技団体と調整しながら、4月下旬に検討を行い、5月に開催することができた。
- 中学校では県総体を実施したのは全国的にも3県くらいだったが、各競技団体が国のガイドラインに沿った感染防止の対策マニュアルを作成し、子どもたちの活動の場を確保することができた。
- 各運動部活動は、文部科学省から「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～学校の新しい生活様式 Ver.3～」が出されている。このマニュアルを高知県版にアレンジして各県立学校と市町村教育委員会に示している。
- 運動会については、県立では、かなりの学校が中止すると聞いている。しかし、このコロナの状況に合わせて学生自身が工夫し運動会を実施しようとしている学校もある。

(田中部会員)

- 新型コロナウイルス感染症が広がり、全国的にほとんどのスポーツ施設が全面休館という状況になったが、子どもが管理する障害者スポーツセンターは、トレーニングルームや卓球室など密になりやすい所を除き、何とか運動できる場所や機会を提供したいという強い思いがあり全面休館はしなかった。全国で組織する障害者スポーツセンター協議会に加盟している施設が約25施設あるが、最終的に全面休館しなかったのは、鹿児島県と本県のみだったと思う。
- 最終的には、4月10日から1ヶ月間、県の要請により施設は全面休館となったが、何とか運動の機会を提供したいという思いでやってきた。ただ、障害者の方の使用を見込み開館してきたが、我々の思惑と違い障害者の利用が少なかった。考えられる理由としては、障害者自身が自粛したこともあると思われるが、障害者支援施設等が外出を禁止する等のことがあったのではないかと。
- アフターコロナ、ウィズコロナの社会で、障害者がスポーツをどのように継続するかという論点については、

ウィズコロナの社会においても、障害者にとっては、感染した後のリスクが高いと言われる中で、スポーツを継続することが難しい状況であると思われる。

- また、全面休館になった際に、職員が障害者スポーツについて勉強し直すことと、情報発信ということで、けん玉、ストレッチ、フライングディスクの動画配信を考えていた。これからのアフターコロナ、ウィズコロナの社会において、動画配信等、新たな方法で障害者を支援できるのではないかと考えている。

(永野部会員)

- スポーツ少年団は毎年、日本スポーツ少年団へ登録する必要があり、その費用は各少年団が負担している。高知市のスポーツ少年団では、毎年、春・秋に交歓大会を実施しているが、本年度はコロナの影響で春の大会は中止となった。しかし、子どもたちのためにも何とか大会は実施したいと考え、秋の大会は実施する方向で進んでいる。大会を実施するにあたり、参加者や保護者には、2週間前より健康チェックシートに体温などを記入していただき、大会当日も検温チェックや手指消毒、また、開・閉会式は原則行わないといった感染防止策を講じ、大会を実施する予定である。
- もし、感染者が出た場合は、大会の運営側に多大な負担をかける恐れもあるため、高知市としても、それを防ぐ目的で当日のガイドラインや運営マニュアルを作成し、対策は十分に行う予定である。ただし、先ほどの武市部会員の発言にあったように、どんなに対策を講じても完全に防ぐことはできないと思われるので、できる限りの感染症対策を講じ、運営側の負担軽減ができるように務めたい。

(前田部会長)

- ゼロリスクは難しいと意見が出ている。県外からの交流者の受け入れるためにはガイドラインの整備等が必要になってくると思うが、その点を踏まえ、村上部会員の意見を伺いたい。

(村上部会員)

- 今年は、7、8月に、主に小学生から高校生までの合宿を受け入れることができた。受入数は、例年の3割程度になっている。合宿を受け入れるにあたっては宿泊施設や食事のガイドライン、受入競技の特性にあったガイドラインなど多岐に渡る検討が必要であった。しかし、合宿受け入れに向けて、合宿を訪れる学校や先生、保護者にガイドラインを示すことで合宿を実施する動機付けになったと思う。
- 新型コロナウイルス感染症の感染状況などは、県単位で発表される。合宿を受け入れる地域の方々もその情報に左右され、県内で練習相手を確保することが困難なケースもあった。
- コロナ禍における合宿受け入れのノウハウを収集し、県全体で参考にできるものがあればありがたい。

(前田部会長)

- 現在、コロナ禍だからこそ身体の動かすことの大切さが改めて重要視されていると感じている。この点を踏まえた対策について県にしっかりと方向性を示していただくことをお願いしたい。
- それでは、時間にも限りがあるので、論点②に進みたい。

- 事務局から論点②を説明後、協議を行った。(部会員の発言は以下のとおり)

(前田部会員)

- 論点②、「地域や職場において、運動やスポーツの効果を捉え、スポーツ参加の拡大につながる取り組みを増やすための対策」について、各部会員からご意見を頂戴したい。若者、職場などがポイントとなると思われるが、企業の取り組みなどについて戸梶部会員のご意見を伺いたい。

(戸梶部会員)

- 私どもでは、健康や病気に関するデータをよく目にする。先ほどの高知県の週1回以上の運動実施率が全国平均に比べ低いという説明に関連して、注目したい数値がある。本県は平成30年度の40歳以上の特定検診の結果で、血糖値100以上(130以上で糖尿病)の割合が男女ともに4年連続で全国最下位であった。血糖値が高いということは、食習慣、運動習慣など日頃の生活習慣が影響しており、特に運動習慣が定着していないことが原因の大きなウエイトを占めていると考えられる。血糖値が100では自覚症状がほとんどないため実感のない方が多いと思われるが、今後10~30年間同じ生活習慣を続けていると、糖尿病を患い、いずれ人工透析が必要になったり、脳梗塞や心筋梗塞といった突然死を引き起こすリスクが非常に高くなる。
- 我々の立場からすると、4年連続で男女ともに血糖値100以上の値が最下位であるこの状況を県民にしっかり理解していただきたいと考えている。県民の多くが、食習慣や運動習慣に特別気を配ることなく、普通の生活習慣と認識しているかもしれないが、先ほどの運動習慣や高知県のお酒の文化が結果として検診結果に出てきていることを理解してもらいたい。私どもとしても今後は県民に危機感を持っていただけるよう、注意を促す必要があると感じている。
- しかし、危機感を持つよう促しても県民が嫌々運動を始めては継続していくことが期待できない。スポーツ行政の立場として、健康面も考慮したうえで、運動をしようとする人に対してどう関わるか、運動を気軽に楽しみながら参加できる仕組みをどう作るかを考えていただきたい。現状の運動習慣や食習慣が今後継続と将来が大変不安である。

(葛岡部会員)

- 様々な運動部活動やスポーツ少年団に関わりながら活動しているが、スポーツをして満足するかどうかという気持ちの面では、個々のレベルが同じメンバーと一緒にスポーツをやると満足度が得られ、個々の能力の差が大きすぎると、その差を感じお互い満足できないといったデータもある。スポーツ活動によって満足するというのが一番大事であり、それぞれの環境の中で満足度を上げることが、スポーツ参加を増やすことにつながっていくのではないかと。

(武市部会員)

- スポーツを普及していく立場として何を目指しているのか、勝利至上主義的なスポーツを推進していくのか、それともスポーツを通じて人が生涯にわたって健康であるというところを目指すのか、このような専門部会において県と市町村の方向性をはっきりと示していくことが必要だと考える。
- スポーツが持つ効果が県民に知られておらず、スポーツを行うことで得られる効果を可視化してわかりやすく伝えていく必要がある。健康寿命の延伸など、スポーツがもたらす効果のエビデンスを明確にし、前向きに発信していくことが必要。

○スポーツのニーズは多様化している。スポーツ協会に加盟している既存のスポーツ以外の種目への支援も必要ではないか。特に若者に人気のスポーツを支援することで20～40歳代のスポーツ実施率の向上にもつながると考える。

(島崎部会員)

- スポーツ推進委員としては、子どもから高齢者までできるニュースポーツの普及に取り組み、スポーツ推進委員向けの研修なども開催している。
- 新型コロナウイルス感染症は、何年も続かないと思われる。高知県の場合は人口減、少子化によるスポーツ環境への対策が一番必要ではないかと思われる。前田部会長にお聞きしたいが、運動習慣と経済の関係はどうなっているのか。

(前田部会長)

- 運動習慣と経済の関係性については、運動習慣は様々な場面で作られていると思うが、スポーツツーリズムの点では県内の人口が減っているため、交流人口でカバーする考えがあると思う。徳島県ではそこにある資源を活用しラフティングの国際大会などを開催するなどして、交流人口を拡大し経済の活性化を図っている。
- また、昨年は広島県でBMXなど若者の興味を引くスポーツに関連したイベントを開催している。若者の関心の高いスポーツなど、新しい取り組みで経済の活性化を図ることが重要だと感じる。

(島崎部会員)

- 経済状況に関連して、不景気時に企業が従業員に対し、スポーツをすることを薦めることができるのだろうか。スポーツによって利益を上げる会社もあるが、高知県の場合はそういった会社はそこまで多くないのではないかと。職場同士の運動会は盛んにやっているということだが、経済の状況を考えると会社が従業員にスポーツを薦めることができるのかという懸念もあり、これから先、考えていく必要があるのではないかと。

(前田部会長)

- 現状としては、企業はスポーツに力を入れる余裕はなく、厳しい状況だと思われる。しかし、このコロナ禍において、運動やスポーツへのニーズは高まっているように感じる。スポーツをしリフレッシュすることで仕事の効率が上がるというエビデンスを積み上げる必要がある。

(西岡部会員)

- 野市町にある県立青少年センターの陸上競技場やサッカー場が整備されたが、利用可能時間が午前8時からであり、事前の準備時間が確保できないなど、競技会の開催などに支障が生じているため、柔軟な対応をお願いしたい。

(事務局)

- 以前より同様の要望があり、施設を所管する県の生涯学習課には伝えている。周辺住民への配慮など

諸条件があると聞いているが、生涯学習課にも本日の会でのご意見を伝えさせていただく。

(葛岡部会員)

○関連して、野市の青少年センターの喫煙場所について、競技場内に喫煙場所がある。東京でオリパラを開催するにあたり分煙を進めている中、子どもたちがタバコの煙を吸いながら活動しなくてはならない状況は何とかして欲しい。

(事務局)

●施設を所管する県の生涯学習課に伝える。

(前田部会長)

○それでは、次の論点に進みたい。

●事務局から論点③を説明後、協議を行った。(部会員の発言は以下のとおり)

(眞田部会員)

○スポーツで人を動かす仕組みを作ることが重要である。県外の方が高知にお越しただいて、スポーツを楽しみながら、文化と観光を組み合わせた観光分野の取り組みが必要であると考え。そのために取り組むべきことは、新しい市場の開拓とスポーツツーリズムを受け入れる担い手の創造、眠っている伝統文化の掘り起こし、インバウンド向けに和(高知)の文化とスポーツを融合したものが必要になるのではないか。

○高知県の自然を生かしたアウトドアスポーツ、アクティビティを軸に自然・文化体験を盛り込んだスポーツツーリズムへの取り組み等、観光戦略を練っていくことが重要だと考える。

○スポーツツーリズムのトレンドとして、自分の限界に挑戦できるようなイベントがある。龍馬マラソンやトライアスロンなど、参加することによって自己実現ができるイベントが注目されているので、そういった新しいイベントが必要ではないか。

○インバウンドの市場については、沖縄県は外国人観光客の比率が25%、消費額7万円、滞在日数が約4日間である。ハワイの場合は外国人観光客の比率が80%、消費額21万円、滞在日数が約9日間である。沖縄県もスポーツツーリズムに力を入れているがハワイに比べるとまだまだである。

○観光分野の皆さまにも提言しているが、アドベンチャートラベルという、アクティビティ、身体的活動、自然・異文化体験の3つの要素の内2つ以上の要素を含む旅行形態のことで、このトラベルは欧米・豪の富裕層の方々に人気である。世界の市場規模が3年前は30兆円であったが、現在は72兆円といわれている。旅行者の特徴として、通常の旅行者の2倍以上のお金を地域に落とすことと、スポーツなどを通じて地域の人々と触れ合い、旅行者自身が新しい価値観に触れるなどして楽しむといった特徴がある。このアドベンチャートラベルの世界大会が2021年の9月に札幌で開催され、国、北海道を挙げて取り組んでいる。先週、県の観光関係者の皆さんと視察に行ってきた。高知県としても取り組むことで、新しい市場開拓になる可能性がある。

○担い手の創造という観点からは、各地域おこし協力隊を活用したガイド、インストラクター、また新しいイ

イベントを計画してはどうだろうか。香川県の小豆島では、地域おこし協力隊が市の一周サイクリングとBBQを組み合わせたイベントを企画開催して成功している事例もある。

- 嶺北エリアにあるモンベルのジャパンエコトラックや、人力で移動するスイス・モビリティなど、カヌーで川を渡ってサイクリングして走るなどのイベントも高知県ではできるのではないかな。
- 各市町村それぞれでスポーツイベントが開催されているが、リピーターを増やすためにイベントのスタンプリヤや、コロナ禍なのでワーケーション＋スポーツツーリズムを楽しめるような着地型の取り組みも必要ではないかな。
- 企業のスポーツの推進について、「ジャパネットたかた」では社員の運動不足解消のためWebを使ったロングブレスダイエットを取り入れて、社長自ら毎朝の朝礼の中に取り入れている。高知県内の企業も取り入れても面白いかもしれない。土佐経済同友会のメンバーなどに話を聞くと、お酒を飲む機会が多い方に限って、トレーニングをして体を鍛えるという方が多い。必要であれば、紹介することはできる。

(田中部会員)

- 国体の後に開催される全国障害者スポーツ大会のような大規模な大会以外では、経済面或いは地域の活性化というメリットはあまり多くは望めないと思われる。
- ただ、合宿の誘致等は可能性があると感じており、先日も、車いすラグビーの池選手が車いすラグビーの全選手の参加ではないが、南国市で合宿を行っていた。障害者スポーツも競技によっては、合宿誘致の可能性はある。
- 以前の県障害者スポーツセンターの所長が、全日本のパラ陸上チームの監督を務めていた関係もあると思うが、少し前には、陸上競技の全日本チームが本県で合宿を行ったと聞いている。
- 合宿では、野市の青少年センターを使用したいが、競技場にスロープがないので、設置をお願いしたい。
- 大会で言えば、昨年、車いすラグビーの全日本の予選会を県障害者スポーツセンターで行った。また、全国障害者スポーツ大会の団体競技の出場をかけた中四国ブロック予選大会を持ち回りではあるが実施している。マスコミ等に大会開催を周知し、多くの方々に来ていただくことで、競技者の競技力向上や障害者の方がスポーツに意欲的に取り組むきっかけにつながったり、また、審判の技術向上や県民の方に興味関心を持っていただくといったメリットがあると思う。
- 合宿の実施や大会の開催については、ボランティアが必要不可欠であると思う。

(前田部会長)

- 昨年、秋にパラ陸上、車椅子陸上を指導しているトレーナーの方と事業を行い、高知の食や気候を大変気に入っていたので、障害者スポーツセンターにつなぎ、その後、野市の青少年センターで全日本合宿が実施された。個人的なつながりが合宿誘致につながるケースもあるので、情報発信をしっかりとっていくことも重要と感じる。

(村上部会員)

- 地域でのスポーツツーリズム、若い世代の合宿受け入れという話になるが、合宿受入では「プラスα」のアクティビティ、例えば、海、川、街(地域の盆踊りへの参加)などの楽しみが必要。単なる競技力向上だ

けの受入施設ではなく、誘致には他地域との差別化が必要。(プラスαのアクティビティは)教育目的か、または、チームのコミュニケーションのためかなど、合宿主体によって違う。

- 地域スポーツハブの取組でツーリズムの方向性を考えるなら、観光関係者を地域スポーツ促進委員会に入れると進む。

(前田部会長)

- 地域のスポーツツーリズムについて、スポーツ庁は、地域のスポーツツーリズムを推進するにあたり、地方公共団体とスポーツ団体、観光産業などの民間企業が一体となって組織された「地域スポーツコミッション」の活動を支援している。地域スポーツハブと同じような形でスポーツツーリズムを推進していこうとする取り組みだが、高知県には「地域スポーツコミッション」がないため、今後、立ち上げに向けた検討をするべきではないか。
- スポーツツーリズムから自然のアクティビティをどのように位置づけるのか。例えばマラソンはスポーツ課、カヌーは観光というように分けられているように思う。ツーリズムについて、スポーツ課と観光行政の連携について模索するべきでは。

(3)その他

(常行部会員)

- コロナ禍の中で、血糖値に関する事、腰痛、オンラインで目が疲れているなどフィジカルな健康に関していろいろ感じていることがあると思う。高知県の場合、高齢化率が非常に高い県であるので、メンタルや社会的なつながり、社会参加という二次的なところを非常に危惧している。大学でも地域の高齢者の方と一緒にフィットネスの教室を開催してきたがこの3月からはできていない。現状では、地域のスポーツに貢献しにくい状況であると感じている。
- 用具の貸し出しという点で、運動していない方に歩数計をお渡しすると、歩数計を持つだけで、一日の歩数に興味を持ちだし、慣れてくると1日の目標歩数を持って取り組まれるようになる。関西の方では、歩数計やノルディックウォークのポールを行政が貸与しているという事例もある。
- コロナ禍では、接触を少なくするために個別或いはスモールグループでのスポーツ活動を推進できるような在り方が非常に大事になってくるのかと感じている。

(谷部会員)

- これからは、コロナのこともあり、健康のこともあるので、一つの検討の中心となるものは高齢者だと思う。気軽に運動やスポーツを楽しむことが県民運動として広がっていけば、先ほどお話しがあった生活習慣病の解決などにも大事な視点ではないか。
- 鏡川の堤防沿いは朝夕多くの方がジョギングやウォーキングを楽しんでいる。知らない人が会釈してくれ、そのうち挨拶するようなコミュニケーションも広がっている。筋肉体操や太極拳など、様々な運動やスポーツが各地域の公園や学校施設などでできる仕組みができれば、参加者も増えるのではないか。子どもも大人も楽しめるようなスポーツの形が重要。
現在のコロナ禍の状況においても中心となってくるのは高齢者のスポーツと感じている。

(武市部会員)

○南国市の高齢者の健康増進事業として、貯筋運動を地区の公民館で実施しているが、新型コロナウイルスの影響で活動が3ヶ月止まっていた。再開時のアンケート調査で、活動が停止している間も毎日運動していた人の割合が100%であった。総合型地域スポーツクラブでも、すべての会員からできるだけ多くのアンケート調査を実施し、エビデンスを集め、地域のスポーツ環境を整備していきたい。

5 閉会